



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	32,981	4.8	1,331	1.6	1,486	8.7	981	19.5
29年2月期	31,482	3.5	1,311	19.1	1,368	17.2	821	18.8

（注）包括利益 30年2月期 1,116百万円（44.3%） 29年2月期 774百万円（45.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	120.13	—	9.1	5.8	4.0
29年2月期	100.93	—	8.3	5.6	4.2

（参考）持分法投資損益 30年2月期 9百万円 29年2月期 19百万円

（注）1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	25,935	11,509	43.0	1,363.58
29年2月期	25,398	10,843	41.4	1,287.82

（参考）自己資本 30年2月期 11,143百万円 29年2月期 10,524百万円

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,499	△1,199	△492	3,585
29年2月期	1,665	△924	506	3,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00	408	49.5	3.8
30年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	449	45.8	4.1
31年2月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		44.9	

（注）1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期及び平成30年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭
 29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭
 3. 30年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭
 30年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	1.8	720	1.0	780	△4.5	480	△8.2	58.73
通期	34,500	4.6	1,500	12.6	1,600	7.6	1,000	1.9	122.36

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	8,173,320株	29年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	30年2月期	912株	29年2月期	736株
③ 期中平均株式数	30年2月期	8,172,521株	29年2月期	8,141,129株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	27,235	3.5	1,119	△9.2	1,308	△4.1	859	17.0
29年2月期	26,308	7.0	1,233	19.1	1,364	23.7	734	25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	105.17	—
29年2月期	90.24	—

- (注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	22,221	10,791	48.6	1,320.54
29年2月期	21,776	10,337	47.5	1,264.84

(参考) 自己資本 30年2月期 10,791百万円 29年2月期 10,337百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月25日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景として、企業収益や雇用・所得の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。設備投資も首都圏を中心に活発化し、個人消費も緩やかに回復しつつあります。

一方、海外経済は米国の雇用・所得環境の改善による消費改善が進むものの、中国経済の成長鈍化や不安含みの米朝関係など先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 夢をかたちに！」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は32,981百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1,331百万円（同1.6%増）、経常利益は1,486百万円（同8.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は981百万円（同19.5%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

一部農産物の規格変更や長雨による不作での受注減少があったものの、主にコンビニエンスストア関連向け薄物フィルム関連の受注が好調に推移したことや、機能的包材などの新規受注、環境対応パッケージとして、省資源に対応した薄肉剛性を確立した自社開発品NAK-A-PETの食品容器への採用拡大、食品ロス減少の対策として賞味期限延長を狙ったバリアパッケージの伸長により、売上高は22,415百万円（前年同期比5.4%増）、売上総利益は2,369百万円（同7.0%増）となりました。

(IT・工業材関連)

自動車関連の内装材や半導体、スマートフォン関連のディスプレイ部材や電子部品部材の受注は堅調に推移しましたが、一部、二次電池関連のモデルチェンジなどの影響で、売上高は4,036百万円（前年同期比5.3%減）、売上総利益は902百万円（同8.6%減）となりました。

(医療・医薬関連)

貼付用印刷付きセパレーターフィルムなどの受注が順調に推移し、売上高は1,469百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

しかしながら、薬価改定の影響で価格競争が激化し、販売価格が下落したことにより、売上総利益は354百万円（同0.2%減）となりました。

(建材関連)

昨年末のインドネシア洪水被害により、ラワン合板の供給が不安定な状況でしたが、新築賃貸住宅向けの新規デザイン採用と併せて特にリフォーム関連の受注が好調に推移し、売上高は743百万円（前年同期比17.6%増）、売上総利益は122百万円（同3.8%増）となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋、紙おむつ・衛生用品向けの印刷品及びDIY商品の販売が好調に推移したことにより、売上高は3,883百万円（前年同期比11.6%増）、売上総利益におきましては、比較的利益率の高い商品が牽引したことにより1,051百万円（同22.8%増）となりました。

(その他)

機械・設備関係の販売減少及びリサイクル粉碎品の販売価格が下落したことにより、売上高は432百万円（前年同期比5.3%減）、売上総利益は104百万円（同25.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、25,935百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が184百万円減少したものの、電子記録債権が191百万円、たな卸資産が148百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、14,154百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が285百万円、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が70百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、11,781百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、14,425百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が210百万円減少したものの、電子記録債務が188百万円、短期借入金が107百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、11,664百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が150百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、2,761百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、11,509百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が532百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ184百万円減少し、3,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,499百万円（前連結会計年度は、1,665百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,452百万円及び減価償却費940百万円等による増加要因が、売上債権の増加額270百万円、たな卸資産の増加額135百万円及び法人税等の支払額466百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,199百万円（前連結会計年度は、924百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入47百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出1,209百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、492百万円（前連結会計年度は、506百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入700百万円及び短期借入金の純増加額116百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出847百万円及び配当金の支払額449百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、生産活動、雇用・所得情勢は堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向にあり、2020年東京五輪をひかえ、公共投資の増加及び雇用・所得環境が緩やかに回復していくことが期待される一方、安倍政権やトランプ政権の不安定要素や地政学的リスクによる先行き不透明感も懸念されます。

当社グループの属する業界におきましては、個人消費の影響が大きい食品業界はコンビニエンスストアを中心として安定していくと思われませんが、プラスチック原料の価格変動やスマートフォン部材などのIT業界や医薬業界、住宅業界は競争激化により採算悪化等、不透明な要因も増えております。

このような状況の下、平成31年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,500百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,500百万円（同12.6%増）、経常利益1,600百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同1.9%増）を見込んでおります（未確定外貨に係る円の対元の為替レート的前提は、1元16円50銭）。また、平成31年2月期の経営課題を「Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」といたしました。当社グループが今まで築き上げたノウハウをもとに、生産設備・環境設備をフルに活用し、国内はもとより、中国・米国における一層の市場開拓、事業の拡大を行います。また、開発製品の更なる拡販と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努めると共に、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続的な企業価値の向上に努めていく所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,794	3,601,164
受取手形及び売掛金	6,792,830	6,884,040
電子記録債権	708,502	899,632
商品及び製品	1,404,321	1,568,348
仕掛品	334,731	338,548
原材料及び貯蔵品	627,884	608,893
繰延税金資産	117,592	131,287
その他	218,551	128,482
貸倒引当金	△5,635	△5,836
流動資産合計	13,984,574	14,154,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,511,292	4,659,792
機械装置及び運搬具(純額)	2,139,670	2,182,999
土地	2,847,371	2,845,829
リース資産(純額)	33,711	25,945
建設仮勘定	295,669	398,219
その他(純額)	184,764	185,286
有形固定資産合計	10,012,479	10,298,071
無形固定資産		
その他	163,049	173,684
無形固定資産合計	163,049	173,684
投資その他の資産		
投資有価証券	858,611	949,496
長期貸付金	16,049	13,395
繰延税金資産	51,192	23,132
その他	335,946	350,422
貸倒引当金	△23,112	△27,095
投資その他の資産合計	1,238,687	1,309,351
固定資産合計	11,414,216	11,781,107
資産合計	25,398,791	25,935,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,829	2,814,014
電子記録債務	3,298,434	3,486,910
短期借入金	3,306,778	3,414,524
1年内返済予定の長期借入金	777,310	779,841
リース債務	11,237	10,455
未払法人税等	253,883	225,258
繰延税金負債	6,707	16,170
賞与引当金	184,858	189,098
その他	733,500	727,787
流動負債合計	11,597,541	11,664,061
固定負債		
長期借入金	2,515,563	2,365,512
リース債務	25,614	18,267
繰延税金負債	10	20
退職給付に係る負債	211,101	172,692
その他	205,728	205,209
固定負債合計	2,958,018	2,761,702
負債合計	14,555,559	14,425,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	7,639,227	8,171,483
自己株式	△492	△838
株主資本合計	9,854,611	10,386,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,800	247,405
繰延ヘッジ損益	10,169	3,778
為替換算調整勘定	385,464	428,704
退職給付に係る調整累計額	74,736	77,345
その他の包括利益累計額合計	670,169	757,233
非支配株主持分	318,449	366,149
純資産合計	10,843,231	11,509,905
負債純資産合計	25,398,791	25,935,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	31,482,105	32,981,135
売上原価	26,810,711	28,076,249
売上総利益	4,671,394	4,904,885
販売費及び一般管理費	3,360,310	3,573,018
営業利益	1,311,083	1,331,866
営業外収益		
受取利息	1,849	1,907
受取配当金	10,350	12,041
持分法による投資利益	19,187	9,233
受取地代家賃	33,623	33,703
受取保険金	57,312	24,792
為替差益	—	29,521
その他	114,907	149,957
営業外収益合計	237,230	261,156
営業外費用		
支払利息	64,657	63,223
株式公開費用	14,410	—
一部指定関連費用	—	19,000
為替差損	78,289	—
その他	22,784	23,985
営業外費用合計	180,143	106,209
経常利益	1,368,170	1,486,813
特別利益		
固定資産売却益	—	20,631
投資有価証券売却益	25,765	0
特別利益合計	25,765	20,631
特別損失		
固定資産売却損	968	25,865
固定資産除却損	44,376	11,813
減損損失	—	12,960
投資有価証券評価損	1,449	—
持分変動損失	19,236	—
その他	—	3,983
特別損失合計	66,031	54,621
税金等調整前当期純利益	1,327,904	1,452,823
法人税、住民税及び事業税	462,162	425,830
法人税等調整額	16,212	6,454
法人税等合計	478,375	432,285
当期純利益	849,529	1,020,538
非支配株主に帰属する当期純利益	27,829	38,790
親会社株主に帰属する当期純利益	821,699	981,748

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	849,529	1,020,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,486	45,298
繰延ヘッジ損益	8,967	△6,390
為替換算調整勘定	△187,217	52,150
退職給付に係る調整額	23,106	2,609
持分法適用会社に対する持分相当額	131	2,306
その他の包括利益合計	△75,525	95,973
包括利益	774,003	1,116,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,449	1,068,812
非支配株主に係る包括利益	△2,446	47,699

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	569,250	669,925	7,211,930	△297	8,450,809
当期変動額					
新株の発行	488,218	488,218	—	—	976,436
剰余金の配当	—	—	△394,402	—	△394,402
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	821,699	—	821,699
自己株式の取得	—	—	—	△195	△195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	264	—	—	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	488,218	488,482	427,296	△195	1,403,802
当期末残高	1,057,468	1,158,408	7,639,227	△492	9,854,611

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	120,182	1,201	542,405	51,630	715,419
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,618	8,967	△156,941	23,106	△45,249
当期変動額合計	79,618	8,967	△156,941	23,106	△45,249
当期末残高	199,800	10,169	385,464	74,736	670,169

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	332,059	9,498,288
当期変動額		
新株の発行	—	976,436
剰余金の配当	—	△394,402
親会社株主に帰属する当期純利益	—	821,699
自己株式の取得	—	△195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,609	△58,859
当期変動額合計	△13,609	1,344,943
当期末残高	318,449	10,843,231

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,468	1,158,408	7,639,227	△492	9,854,611
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△449,492	—	△449,492
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	981,748	—	981,748
自己株式の取得	—	—	—	△345	△345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	532,255	△345	531,910
当期末残高	1,057,468	1,158,408	8,171,483	△838	10,386,521

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	199,800	10,169	385,464	74,736	670,169
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,605	△6,390	43,240	2,609	87,064
当期変動額合計	47,605	△6,390	43,240	2,609	87,064
当期末残高	247,405	3,778	428,704	77,345	757,233

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	318,449	10,843,231
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△449,492
親会社株主に帰属する当期純利益	—	981,748
自己株式の取得	—	△345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,699	134,764
当期変動額合計	47,699	666,674
当期末残高	366,149	11,509,905

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,327,904	1,452,823
減価償却費	884,231	940,933
減損損失	—	12,960
持分法による投資損益（△は益）	△19,187	△9,233
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,621	123
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,418	4,149
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△26,586	△34,650
受取利息及び受取配当金	△12,200	△13,948
支払利息	64,657	63,223
為替差損益（△は益）	94,604	△32,959
投資有価証券評価損益（△は益）	1,449	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△25,765	△0
固定資産除却損	44,376	11,813
固定資産売却損益（△は益）	968	5,233
持分変動損益（△は益）	19,236	—
売上債権の増減額（△は増加）	△346,191	△270,433
たな卸資産の増減額（△は増加）	△333,921	△135,562
仕入債務の増減額（△は減少）	378,691	△87,834
未払消費税等の増減額（△は減少）	61,869	13,306
その他	4,587	92,980
小計	2,141,523	2,012,925
利息及び配当金の受取額	15,850	15,773
利息の支払額	△64,432	△62,976
法人税等の支払額	△427,190	△466,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,750	1,499,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△957,101	△1,209,166
有形固定資産の売却による収入	1,362	47,586
有形固定資産の除却による支出	△123	△228
無形固定資産の取得による支出	—	△7,676
投資有価証券の取得による支出	△13,848	△15,896
投資有価証券の売却による収入	57,497	0
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	4,520	2,653
差入保証金の差入による支出	△538	△1,998
差入保証金の回収による収入	2,525	1,780
その他	△17,135	△16,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,841	△1,199,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,900	116,000
長期借入れによる収入	867,120	700,000
長期借入金の返済による支出	△922,849	△847,520
リース債務の返済による支出	△15,574	△11,158
株式の発行による収入	976,436	—
自己株式の取得による支出	△195	△345
配当金の支払額	△394,295	△449,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,898	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,644	△492,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,753	7,917
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,181,800	△184,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,994	3,769,794
現金及び現金同等物の期末残高	3,769,794	3,585,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,287.82円	1,363.58円
1株当たり当期純利益金額	100.93円	120.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	821,699	981,748
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	821,699	981,748
期中平均株式数（株）	8,141,129	8,172,521

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より一層投資しやすい環境を整え、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として実施したものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,086,660株
株式分割により増加した株式数	4,086,660株
株式分割後の発行済株式総数	8,173,320株
株式分割後の発行可能株式総数	25,320,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月8日
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年3月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、（1株当たり情報）に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,660,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,320,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	平成30年3月1日
-------	-----------

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。